

地域食ブランド牽引人材育成事業『道産食品「輸出塾」』委託業務

企画提案指示書

1 委託する業務名

地域食ブランド牽引人材育成事業『道産食品「輸出塾」』委託業務

2 業務の目的

「北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅲ期>」に対応し、知識習得と実践の両輪による「輸出のトライアル」の機会を提供するとともに、輸出に挑戦する事業者のサポート体制の充実や商談機会の提供により、輸出に取り組む意欲ある事業者の裾野を広げ、海外販路の開拓・拡大を図る。

3 委託業務の内容

道内食関連事業者を対象に、貿易の基礎知識から商談準備、成約に至るまでの実務の習得に繋がる研修『道産食品「輸出塾」』を開催するとともに、輸出に関するアドバイザー設置によるサポートや海外バイヤーとの商談機会を提供することにより、輸出に取り組む人材の育成と海外販路の開拓・拡大を図る。

また、あわせて塾生や卒塾生とのネットワーク構築を図り、研修終了後のフォローアップの仕組みを構築する。

なお、委託業務については、カリキュラムの作成、本事業に係る PR、講師の選定、塾生の募集、会場の確保、アンケート調査、卒塾予定者の報告、成果発表会の運営、事業実績の報告等、本研修の開催に係るすべての業務とする。

(1) 道産食品「輸出塾」の開講

ア 対象

- ・新たに輸出事業を行う道内食関連事業者
- ・既に輸出を行っているが、新たな海外販路拡大に関心を持つ道内食関連事業者

イ 塾生数 15 名程度

ウ 塾生の選定

募集にあたっては、選考基準及び修了要件をあらかじめ道と協議し募集要項に明示すること。

また、塾生の選定にあたっては、参加事業者の業種・ビジネス形態を把握した上で、具体的な支援メニューを想定したうえで選定を行うこと。

エ 対象国・地域 香港、シンガポール、欧州

オ 内容

(ア) セミナーの開催

海外市場の動向や貿易事務に関する専門知識、海外輸出時のリスクなど、道内企業が輸出に取り組むために必要となる知識や技能を習得するためのセミナー等の研修を企画し実施する。セミナー等の研修（座学、ワークショップ等）は年間 20 時間程度の開催計画とする。開催計画には、以下の内容をすべて含むこととする。

- a これから輸出に取り組む事業者の啓発を目的とするセミナー
- b 輸出に関する知識やスキルを段階的に習得することを目指すセミナー
- c 対象国・地域の市場現況及び消費者ニーズを理解するためのセミナー
- d 輸出に向けて自社の輸出戦略を検討・分析するセミナー
- e 海外バイヤーとの商談を想定した販促資材の作成等を行うセミナー
- f 物流に関する基礎知識習得、輸出関連施設の視察等により商品物流を学ぶセミナー
- g 道内地域商社による、商流構築・販路拡大を目的としたセミナー

(イ) 現地渡航による実地研修（欧州・香港・シンガポールから 1 地域以上）

渡航先の市場現況や日本食品に対するイメージ等について学ぶとともに、市場視察等を行い、現地のマーケットニーズを体感できるものとする。

(ウ) 商談会・フェア等の実施

欧州・香港・シンガポールの各地域を対象として、商談会・フェア等を各地域 1 回以上実施する。また各地域の輸出環境の変化やリスク分散の観点を踏まえつつ、海外拠点等のフォロー

アップにより、輸出に取り組みやすい対象国又は地域を設定し（輸出先国・地域の多角化）、実施することも可能とする。

また、商談会を実施する場合は、道内企業とのマッチングの前に事前にニーズをヒアリングする、バイヤーを多く呼ぶ等の工夫を行い、商談会における商談数を高める仕掛けを行うこと。

(I) 取引の可能性が高い海外バイヤーの招へい

取引の可能性が高い海外バイヤーを1回以上、道内に招へいし、生産現場の視察及び個別商談の場を設定すること。個別商談の場では、セミナーで学んだ内容が活用される等、成約率を高める工夫を行うこと。

(オ) 成果報告会、入塾式・卒塾式の開催

成果報告会、入塾式・卒塾式を開催し、修了要件を満たした塾生には、修了証書を交付すること。成果報告は卒塾生全員が行うこととし、その内容は結果や成功体験だけでなく、そのプロセスや課題等を含んだ内容とすること。

(2) ネットワークの構築

今年度の塾生同士や、これまでの卒塾生とのネットワークづくりや、連携を促す取組を実施すること。

(3) 輸出に関するアドバイザーの設置及び道内企業への支援

輸出に関する専門知識を有するアドバイザーを配置し、委託期間中、塾生からの相談等に対応することに加え、商談会の参加者を始めとする道内事業者に対して、輸出相談、海外向けの販促資料の作り込み、商談補助、輸出手続に関する支援などを行う。

(4) 進捗状況の報告

プログラム終了毎に事業の進捗状況等について報告すること。

(5) 実績報告書の作成及び提出

上記(1)から(3)の実施結果について、以下のアからカの項目を含む実績報告書を作成し、提出すること。なお、アからオについてはプロセスや顕在化した課題等も含んだ内容とすること。

紙媒体：A4版、3部

電子媒体：DVD 1枚（データ形式は、マイクロソフトのオフィスを用いたファイル形式によることとし、併せてPDF版も作成の上提出すること。）

ア 当該事業による各国・地域別の輸出実績及び現状と課題

イ アドバイザーの活動状況（支援内容、支援による商談成立状況及び成立金額を含む）

ウ 個別プログラムに関する実施報告（日時、会場、当日の内容、参加企業名、商談を目的としたプログラムの場合には、各企業の商談成立状況及び成約金額、参加バイヤーの詳細情報等を含む）

エ 商談会参加企業への対応実績（アフターフォロー等）

オ カリキュラム終了から卒塾式までの間に塾生へのヒアリング調査を実施することとし、その調査の結果報告

カ これまでの卒塾生における、輸出事業に関する成果の調査と報告

(6) パンフレットの作成及び提出

上記(1)の開催結果についてパンフレットを作成し、提出すること。

紙媒体：A4版、2,500部（別途指示する関係機関へ配布すること。）

電子媒体：DVD 1枚（データ形式は、PDF版を作成の上提出すること。）

※ 実績報告書及びパンフレットに関わる知的財産権等の取扱い

実績報告書及びパンフレットに含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉・処理は受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。なお、本事業に関する著作権（制作過程で作られた素材等の著作権も含む。）その他の権利は、全て北海道に帰属するものとする。

4 契約の方法

(1) 契約方法 総合評価一般競争入札

(2) 委託期間 契約締結日から令和9年（2027年）3月5日（金）

(3) その他

本業務は、災害・感染症拡大・国際情勢の変化等の影響により、業務内容の変更や業務委託を中止する場合がある。その場合は、道と提案者の双方の協議により提案内容を変更するか、契約を行わないことがある。

また、委託契約締結後、災害・感染症拡大・国際情勢の変化等の影響により業務の一部中止や実施方法の変更を求める場合がある。

5 審査基準

審査は次の項目について評価するので、十分留意のうえ企画提案書を作成すること。

- (1) 業務遂行能力全般
 - ア 提案者の組織体制が業務実施に必要なかつ十分なものとなっているか。
 - イ 業務実施に関する十分な知見、海外ネットワークを有し、事業者の課題の内容を的確に理解し、適切な対応ができる体制となっているか。
 - ウ 業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュールになっているか。
- (2) 企画提案の目的適合性
 - ア 道産食品「輸出塾」をより実効性の高い事業として実施するにあたり、研修体制及びプログラムの構築は指示書の趣旨に基づいた確かなものであるか。
 - イ 塾生の選定にあたり、事業の目的に沿った選定方法となっているか。
 - ウ セミナーの開催にあたり、指示書に基づいた実施方法となっているか。
 - エ アドバイザーの設置にあたり、支援に必要な知見を要する人選となっているか。また、塾生を含めた道内事業者への具体的な支援にあたって効果的な進め方が実行できるか。
 - オ 商談会等の実施にあたり、企画・調整、開催準備、商談会の実施内容等について、ビジネスマッチングに向けた効果的な手法がとられているか。
 - カ バイヤーの招へいにあたり、企画・調整、マッチング先選定、効率的な行程および全体の実施内容等について、成約に向けた効果的な手法がとられているか。
 - キ 今年度の塾生同士や、これまでの卒塾生とのネットワークづくりや、連携を促す取組は効果的な手法がとられているか。
 - ク 成果報告会・卒塾式について、企画・調整、進行方法など、創意・工夫がなされているか。
 - ケ 実績報告書はわかりやすくまとめられ、今後に向けた検証や分析などが可能なものとなっているか。
- (3) 過去の実績
 - ア 過去に同様の事業を実施したことがあるか。
 - イ 食品関連事業者等との受託（協業）実績のほか、輸出促進に向けた創意・工夫を行ったなどの実績があるか。
- (4) 道施策との適合性
 - ア 「北海道働き方改革推進企業認定制度」における4つの認定グレード（ゴールド認定、シルバー認定、ブロンズ認定、ホワイト認定）のいずれかに該当しているか。
 - イ 「北海道働き方改革推進企業認定制度」における3つのグレード（ゴールド認定、シルバー認定、ブロンズ認定）のいずれかに該当し、同制度の評価基準にある「障がい者就労支援企業認定制度」（保険福祉部障がい者保険福祉課実施）の一定以上の認証ポイントを取得しているか。
 - ウ 国が創設した「パートナーシップ構築宣言」を宣言しているか。

6 再委託の禁止

- (1) 次のような場合は、再委託を認めない。
 - ア 委託業務をそのまま全部再委託する場合
 - イ 委託業務の主要な部分を再委託する場合
 - ウ 本来、独立した業務として委託できるものを数件まとめて委託した場合において、そのうち1件以上の業務を全部再委託する場合
- (2) 委託業務の適正な履行を確保するため、再委託の必要があると認められるものであって、次の要件を満たす場合は、再委託を承諾することができることとする。

この場合においては、あらかじめ再委託させようとする第三者の商号又は名称及び住所、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を記載した書面を、受託者から提出させること。

なお、変更がある場合には、遅滞なく、受託者から変更の届出を提出させること。

 - ア 再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。
 - イ 再委託することに合理的な理由があるとき。
 - ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。
- (3) 再委託の手続きを行う場合には、次の事項を受託者に求める。
 - ア 受託者が再委託の申し出をしようとするときは、受託者は再委託させようとする第三者から法令等を遵守する旨の誓約書を徴取し、その写しを前号に定める書面と併せて委託者に提出すること。

と。

イ 受託者が再委託の承諾を得た場合、受託者が再委託する第三者の管理・監督を行うこと。

7 参加資格の要件

次のいずれにも該当すること。

(1) 法人若しくは法人以外の団体（以下、「法人等」という。）又は複数の法人等で構成する連合体（以下、「コンソーシアム」という。）であること。

(2) 法人等及びコンソーシアムの構成員は、次の要件を全て満たしていること。

ア 道内に本社又は事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む）を有する法人、特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）に基づく特定非営利活動法人又は法人以外の団体であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人等を除く。なお、コンソーシアムの場合は、半数以上の構成員の本社又は事業所が道内に所在し、代表となる構成員の本社又は事業所が道内に所在すること。

イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者でないこと。

ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により、競争入札への参加を排除されている者でないこと。

エ 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

オ 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を排除されていないこと。

カ 次に掲げる税の滞納又は未納がある者でないこと。

(ア) 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

(イ) 本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

(ウ) 消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

(ア) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出

(イ) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出

(ウ) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

ク コンソーシアムの構成員が、法人等又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加する者でないこと。

(3) コンソーシアムにおいては、(2)の要件の他、次のいずれの要件も満たすこと。

ア コンソーシアムを構成する法人等の間に明確な契約が存在すること。

イ 北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明確であること。

8 道施策との適合性に関する事項

(1) 北海道働き方改革推進企業認定制度及び障がい者雇用

道が実施している「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定及び「障がい者就労支援企業認証制度」の認証を受けている場合は、該当の認定書（写し）や認証書（写し）を提出すること。なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る認定書（写し）や認証書（写し）を提出すること。

(2) パートナースhip構築宣言

国が実施している「パートナースhip構築宣言」を宣言している場合は、該当の宣言書（写し）を提出すること。なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣言書（写し）を提出すること。

9 参加資格審査申請書等の提出

本入札への参加を希望する者は、参加資格審査申請書及び添付資料を提出すること。

(1) 提出書類 参加資格審査申請書、添付資料（登記簿謄本（写）、納税証明書等）

(2) 様式 別添様式による。

(3) 提出部数 1 部

(4) 提出期限 令和 8 年（2026 年）4 月 3 日（金）17 時（必着）

(5) 提出場所 12 (5) のとおり

(6) 提出方法 持参または郵送（配達記録、簡易書留または書留）による。

持参の場合の受付時間は、土曜日、日曜日及び祝日を除く平日の 9 時から 17 時までとする。

10 企画提案書等の提出

参加資格申請書の提出後、道から提出の要請を受けた者は、次のとおり必要な書類を提出すること。

- (1) 提出書類 企画提案書、付属資料
- (2) 様 式 企画提案書は、別添様式による。付属資料は、A4サイズの任意様式とする。
- (3) 提出部数 企画提案書、付属資料とも10部
※1部は、提案者名を記載したもの。残り9部は提案者名を記載しないもの。
※企画提案書の文中に、提案者名を記載しないこと。
- (4) 提出期限 令和8年(2026年)4月9日(木)17時(必着)
- (5) 提出場所 12(5)のとおり
- (6) 提出方法 持参または郵送(簡易書留または書留)による。
持参の場合の受付時間は、土曜日、日曜日及び祝日を除く平日の9時から17時までとする。

11 総合評価審査委員会(ヒアリング)の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 参加者が5者を超える場合は、委員による書類選考により、ヒアリング対象者を5者程度に絞る場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

12 その他

- (1) 予算に係る留意事項
本業務は、国の地域未来交付金事業の採択決定前であるため、国の採択の可否によっては、委託業務の内容について、変更する場合又は事業が中止になる場合がある。
その場合は、道と提案者の双方の協議により提案内容の変更又は契約を行わないことがある。
- (2) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨
日本語、日本円
- (3) 無効となる提出書類
企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。
 - ・提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
 - ・指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
 - ・記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
 - ・虚偽の内容が記載されているもの。
- (4) その他
 - ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。
 - イ 提出された企画提案書等は、審査の目的以外には、提出者に無断で使用しない。
なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。
 - ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
 - エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認めない。
 - オ 全ての提出書類は返却しない。
 - カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。
- (5) 問い合わせ先及び参加表明書、企画提案書等の提出先
〒060-8588
札幌市中央区北3条西6丁目(北海道庁本庁舎9階)
北海道経済部食関連産業局食産業振興課輸出振興係(担当:高松)
電話 011-204-5312
FAX 011-232-8860